

EDGE

International

EDGE

[IR]<sup>2</sup> Investors Relations  
+  
Integrated Reporting

LETTER

2018.12 vol.39

INDEX

01 IIRC NEWS

02 Topics

03 Best <IR> Practice  
統合報告先進事例

04 What is Integrated Reporting?  
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

## ▶ SEPTEMBER NEWSLETTER

- ① 新たな戦略フェーズへの出発を告げる  
ライブ放送にご参加ください
- ② 「統合報告へ、『ブレークスルー』の瞬間」:  
IIRCが年次統合報告書を発行
- ③ **採択にあたり統合報告のメリットを明確  
に示す新たな学術データベース**
- ④ ボソワナで統合報告を開始したアフリカ  
統合報告委員会
- ⑤ Social & Human Capital Coalition  
(社会・人的資本連合)と提携を深めるIIRC
- ⑥ 三菱UFJ信託銀行、投資機関として  
新たに統合報告への支援を表明
- ⑦ IIRCは、英国財務報告評議会のガイダ  
ンス改訂により、英国企業が統合報告に  
一歩近づいたことを歓迎します
- ⑧ 「『統合報告』学術ネットワーク」の  
監督機関
- ⑨ 将来に向けた保証性

## 3 採択にあたり統合報告のメリットを明確 に示す新たな学術データベース

統合報告採択にともない期待されるポジティブな効果にスポットを当て、統合報告のベストプラクティス例に対する論評などを掲載している200項目を超える学術研究を集大成した「『統合報告』学術データベース」が新たに立ち上げられた。

同データベースには、統合報告が採用企業の株式流動性の向上や、業績の改善、市場価値の向上、および長期的な投資家基盤の構築につながる、と結論づけている研究も含まれている。自由に利用可能なリソースである同データベースには、[www.iracademicdatabase.org](http://www.iracademicdatabase.org) からアクセスできます。

IIRCのCEO、Richard Howittは、ワシントンDCで開催された米国会計士協会の年次総会における同データベースの立ち上げにあたって以下のように述べた。「5年前に統合報告フレームワークを世界に紹介してから私たちが目にしてきたこ

とは、驚異的の一言に尽きます。このデータベースには、私が長い間確信してきたことを裏づける証拠が示されています。統合報告は、私たちの株式市場に財務の安定性と持続可能な成長を浸透させるのに役立つのです。

統合報告への移行をまだ始めていない企業のリーダーの皆さんや、資本配分の意思決定を支えてくれる統合報告書を日常的に活用していない投資家の皆さんには、このデータベースをご覧になるよう強くお勧めします。

200項目を超える研究の結果、企業は自社の価値創造の全体像をステークホルダーに伝達することの必要性をもちや無視できなくなりました。統合報告の作成は、私たちの株式市場や社会、環境に向けた正しい行いであるばかりでなく、皆さんのビジネスそのものにとって正しいことなのです。」

世界に波及する統合報告の影響に関する最も包括的な学術調査の集大成である同データベースは、将来の統合報告に関する学術研究の焦点となり、IIRCのグローバルな「統合報告学術ネットワーク」を補完する今後のさらなる研究のチャンスともなる。

IIRCは、同データベースの開発にご協力くださったイタリアの通信機関 Mercurio GPに、謝意を表します。

# TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

## ニッセイAM、ESG情報開示を調査へ

ニッセイアセットマネジメントは、2018年11月20日の同社のリリースにて、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)より「ESGに関する情報開示についての調査研究業務」を受託した旨、発表しました。GPIFは、総合型のFTSE Blossom Japan Index、総合型のMSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、テーマ型のMSCI日本株女性活躍指数、テーマ型のS&P/JPX カーボン・エフィシエント指数(国内株式)、S&P グローバル大中型株カーボン・エフィシエント指数(外国株式)を選定し、ESG投資を積極的に行っています。


しかしながら、FTSEの親指数は509銘柄、MSCIの親指数は500銘柄、S&Pの親指数は2,103、2,584銘柄と、S&P社を除き、企業のESG情報開示から指数化を行う場合、カバー率に限界が生じます。ユニバーサル・オーナーであるGPIFとしては、企業のESG情報開示の裾野を拡大する意味や、データの質向上の点においても、ESG投資を日本で広く普及させる鍵を今回の委託調査でつかんでおきたい狙いがあるものと思われます。調査では世界の主要なESG情報開示等の整理・考察を行うとしています。

 [https://www.nam.co.jp/news/ipdf/181120\\_press.pdf](https://www.nam.co.jp/news/ipdf/181120_press.pdf)

## ICGN、PRIら、ESG報告についてディスカッションペーパーを公表

機関投資家の団体であるICGNとPRI(責任投資原則)は、「Investor Agenda For Corporate Esg Reporting」と題して、先ごろ、ディスカッションペーパーを公表しています。本ペーパーには連名で、CERES、CFA INSTITUTE、GIIN、GSIA、UNEP-FIが参画をしています。企業側は現在、様々な個別の事情に応じた、ESG情報開示をしていることから、投資家側ではある程度の標準のKPIがとても重要ではないかと認識を持っています。企業側が基本的なESG情報開示を行うことで、投資家にとっては有益な情報となるとしています。TCFDやSDGsの取組みと個々の企業の関連についても、戦略と持続可能な価値創造の問題として、投資家の関心は強くあり、とくに長期投資家にとっては、こうしたテーマを評価モデルに組み込むと同時に、企業の役員らとのエンゲージメント活動の主要なアジェンダーとなると共通認識があるようです。


いくつか重要な本レポートでは指摘がありますが、企業には3ステップを求めています。1つ目はサステナビリティガバナンスと取締役会の役割、及び重要性和リスクに対するアプローチについての報告、2つ目は、ESG問題が投資家や利害関係者にとって重要であるとする理由、3つ目は、標準的なデータの開示を示すべきだと指摘しています。

 [https://www.icgn.org/sites/default/files/ESG%20Reporting%20Discussion%20Paper%20FINAL\\_1.pdf](https://www.icgn.org/sites/default/files/ESG%20Reporting%20Discussion%20Paper%20FINAL_1.pdf)

## 金融庁、ダブルコードのフォローアップ会議を開催

金融庁は、2018年11月27日、第16回「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」を開催しました。本会議は、2014年2月策定、2017年5月改訂のスチュワードシップ・コード及び2016年6月適用開始、2018年6月改訂のコーポレートガバナンス・コードを文字通り、フォローアップしてきた有識者会議で、コーポレートガバナンス改革の本年のまとめとして開催されたものとなりました。

本年の主要なテーマは、①資本コストを意識した経営②取締役会の機能発揮③政策保有株式④監査に対する信頼性の確保⑤開示情報の充実のほか、投資家の取組み状況や企業年金のスチュワードシップ活動について概ね事務局から現況の説明をした上で、有識者より発言がありました。事務局資料の中では、別会議であった「会計監査の在り方に関する懇談会」で、監査報告書の透明化に伴う監査基準の改訂があり、2021年3月期決算より適用(2020年3月期決算より早適用可)されます。監査人が着目した虚偽表示リスクなどを記載する制度であることから、着目されることです。

 <https://www.fsa.go.jp/singi/follow-up/siryou/20181127.html>

# Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。



三代 まり子

RIDEAL株式会社

代表取締役 / 統合報告エキスパート

URL : <https://rideal.jp>

case:

## Gold Fields

<http://www.goldfields.com/>

世界の産業を支える重要な資源の1つである鉱物資源。例えば、貴重な金属を意味する「レアメタル」は、パソコンや携帯、家電や車など身近な製品に含まれていますよね。一方、鉱山開発に目を向けると、経済・環境・人権など地域への影響が大きく、環境や社会問題として取り上げられることも少なくありません。採掘前から地域住民とのコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、採掘後は採掘跡地をほぼ採掘前の状態に戻し地域の持続可能性を考える必要があります。つまり、さまざまな法令に違反しないことはもちろんのこと、地域社会との信頼関係から与えられる「社会的な操業許可 (Social License to Operate) 」を得ることができない企業は事業を継続していくことが困難となります。

「社会的な操業許可」といっても、許可証のような形あるものではありません。「信頼」という目に見えない関係性をどのように開示したらよいのでしょうか。今回はゴールド・フィールズ社を取り上げます。

まず、ビジネス・価値創造モデル (p4-5) のアウトカムの中身を見てみましょう。財務的な価値や社員の安全と健康といった「組織にとっての価値」の他、重要な項目として「地域への投資」が挙げられています。具体的には、「操業地域における雇用数」「社会経済開発費」「地域調達率」「社会的な操業許可の強化」など「他者にとっての価値」です。

次にそれらの価値を創造するための戦略 (p32-33) を確認していきます。まず全体として4つの戦略の柱があり、その内の1つが社会的な操業許可に関連する「ライセンス&レピュテーション」になります。具体的には、「コミュニティを通じたレピュテーションの強化」「人々の生活向上のための環境及びプログラム実施」「ガバナンスやコンプライアンスの強化」「アナリストや投資家との信頼醸成」「共有価値イニシアチブ (Shared Value Initiative) を通じたステークホルダーからのレピュテーション強化」などが挙げられています。

これらの戦略的施策の効果の把握について、ステークホルダーとの関係 (p110) を確認してみま

### Gold Fields のアニュアルレポート

<https://www.goldfields.com/integrated-annual-reports.php>

Integrated  
Annual  
Report  
2017

#### 特徴

南アフリカで設立された Gold Fields 社は、世界最大の金採掘企業の1つであり、南アフリカ、ガーナおよびオーストラリアの8つの鉱山で金の採掘を行っている。Integrated Annual Report としての発行は2010年から今回で8回目を迎える。

しょう。同社では、「コミュニティとの関係性の質」について理解するために、南アフリカ、ペルー、ガーナの3地域におけるコミュニティからのサポート度を計測・開示しています。例えば、南アフリカにおいてはサポート度33% (2015年) が52% (2017年) に上昇しています。同社では国際金属・鉱業評議会 (ICMM) が公表している「企業とコミュニティの関係性を理解するためのツールキット\*」を採用し測定しています。

「社会的な操業許可」という概念は、年々目減りする天然資源に依存したビジネスモデルを有する業種に限ったことではありません。そして、自社独自の価値の定義や戦略の記載は、測定をして初めて効果的な開示といえます。「社会的な操業許可」は明確に測定方法が定められている訳ではありませんが海外の様々な業界団体も多くの測定ツールを提供しています。ツールを活用することで測定の根拠をより確かなものし、業界内での比較可能性を高めていきましょう。

\* Understanding Company-Community Relations Toolkit

### 統合レポート/アニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2017年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



### 統合レポート・リスト速報版

2018年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リスト (速報版) は、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に毎月掲載中です。



### IIRC (国際統合報告評議会) の Resources

<IR> についてのグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

# What is Integrated Reporting?

## 統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

## 対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

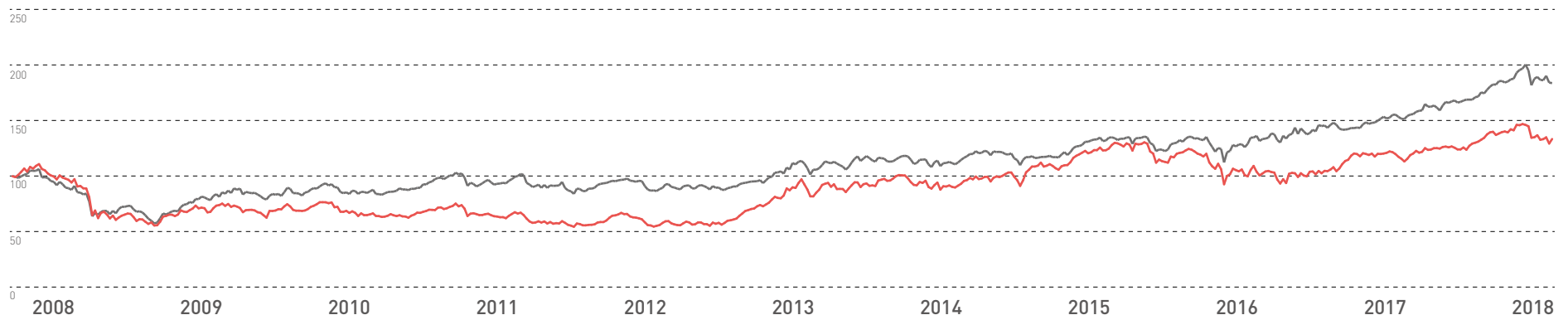
## IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

## SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業323社 (341社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。341社のリストは[こちら](#)をご覧ください。